



金融危機と世界同時不況。日々の生活の周りでは、人と人が断絶し、絶望感を高める方向へと追い込まれる様子が広がっている。言うまでもなく、生活と生命の根幹に関わる「仕事」を巡る深刻さが危機を物語る。そんな最中、北朝鮮がミサイルを発射し、国際世論はにわかに「戦争」と「平和」を発し始めた。直接的な軍事的危機と、「競争」「市場」原理が生み出した経済的危機は、底深く手を組み、我々の周りを包囲している。

ワーカーズコープでは、2008年度補正予算を活用した「田舎で働き隊！」事業に取り組んだ。50名近い人々と、これまで関係を築いてきた「田舎」の地域・団体を結び、10日間の体験をコーディネートしたこの事業は、理念・理論段階にあった我々の「食・農・環境」分野の取組みを、一步具体化へと進める契機となった。田んぼ・畑・森林・里山・川・海などから見渡す労働の未来は、単に人と人の関係再構築にとどまらず、もっと広範な地球規模での営みを見直すことが不可欠になっており、総じて「田舎」の仕事おこし・「田舎」の協同労働の成否が問われる。「田舎で働き隊！」に参加した人々の報告・成果を共有し、総会方針の中にも反映させる予定である。

また、2009年度の協同労働の実戦舞台は、生活保護世帯の自立支援と、若者を切り口にした自立支援が大きく広がろうとしている。労福協や反貧困ネットワークの人々と

取り組んでいる「底上げ会議」においても、「脱貧困」に向けた自立支援と仕事おこしがテーマに上り始めている。厚労省が2009年度から取り組む、生活保護受給者の「就労意欲等喚起事業」のモデルケースとして、旭川で取り組んだ「社会参加推進プログラム」が紹介されている。また地域若者サポートステーションは、今年度から92カ所に増加し、そのうち8カ所(釧路、旭川、大崎、新宿、世田谷、新潟、長野、豊岡)を労協連グループが担うことになった。若者支援の現場周辺では、ソーシャルエコファーム構想が動き出し、廃食油のBDF化事業と農業を結んだ仕事おこしが、千葉県芝山町周辺・宮城県大崎市周辺でそれぞれカウントダウンを迎えている。

センター事業団の2008年度事業拡大は12億円となり、引き続き公共サービス事業を中心に10%伸長となった。また、法制化を求める意見書採択は、3月議会を終え568議会となった。そして法制化本丸である。懸念されている労働者性を巡る決着は、概ね方向が定まったといえるが、議員立法としての政治決断が求められる段階である。今一度、法制化の目的が法案にストレートに反映されるよう、働きかけを詰めなければいけない。

例年に比べ、桜の開花から満開までの期間が長かった今春。法制化の道のり同様の感があるが、咲き乱れる光景を思い浮かべ

ながら、気温を高める時期である。もはやグローバル恐慌に突入していると言われる中、問われているのは人々の「変革」への決意ではないか。一人ひとりがその生活・人生のあり様を「人間的」に変革する決意

こそが、政治や経済を動かす決定打である。来る労協連30回総会では、地域・市民への呼びかけとしての「政策」を提起する予定である。

## ■ 研究所だより

榎本 木綿

東京の桜も満開を迎えましたが、今年は一足先に愛媛で山桜を楽しむ機会がありました。

「田舎で働き隊！」です。この事業は農山漁村の活性化とその担い手作りを目的に田舎暮らしに関心のある都市住民と農山村を交流させるという、いわば人材マッチングの仲介支援です。参加研修生は20代から60代まで、いわゆるニートやフリーターと呼ばれる若者もいれば、リタイアしたシニアの方もおられ、私も祝日などを利用し、一部日程に参加してきました。

私が参加したのは愛媛県久万高原町です。全14カ所の研修受け入れ先はさまざまですが、久万高原町では法制化の自治体行動から出会った町役場が中心となり、町の皆さんのご協力で林業や農業、森林管理の現場やグリーンツーリズムのイベント、シンポジウムなど、さまざまな研修内容を組んでくださいました。

久万高原町は2004年に4町が合併し誕生した町で、人口は1万600余名、高齢化率42.5%という急速に過疎化が進む地域です。面積の大半を森林が占めるこの地の基

幹産業は旧来より林業でしたが、他の地域同様、外材流入や木材価格の低迷などの影響を受け、後継者も乏しい状況です。地域に高等教育機関や安定した仕事の場が少ないため、合併を機に若い人たちは車で小一時間ほどの距離にある松山市内へ流出し、ある集落では80戸あった世帯が3戸にまで一気に減少したそうです。市町村合併を契機に瞬く間に人や土地の空洞化を招き、さらにそれが村の空洞化を招く。集落が壊滅するということを実感させられました。町に残ったお年よりたちの「仕事さえあえば」というつぶやきが耳に残ります。

しかし、こうしたなかでも久万では自治体や地元企業が中心となりIターンやUターンを受け入れる取組みもしています。今回の研修先である町営農支援センターや林業の(株)いぶきなどでも、新規就労者の受け入れのためのさまざまなサポート(農業では研修補助金支給、林業では月給制・諸手当の充実等)を行い、地域での雇用を少しでも創出して若い層を定着させようとはがんばっています。集落営農も率先して取り組み、気候を生かした高原野菜や低農薬の